

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 東都水産株式会社
 コード番号 8038 URL <http://www.tohsui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 関本 吉成
 (氏名) 青山 憲夫

TEL 03-3541-5468

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	122,427	—	△687	—	△579	—	△920	—
20年3月期第3四半期	126,212	△5.1	904	5.7	813	△14.8	△1,030	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△22.91	—
20年3月期第3四半期	△25.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	31,385	9,484	30.2	238.18		
20年3月期	31,674	11,287	35.6	280.51		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 9,484百万円 20年3月期 11,287百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※ 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,000	△5.5	△800	—	△650	—	△990	—	△24.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 40,260,000株 20年3月期 40,260,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 437,288株 20年3月期 21,095株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 40,190,520株 20年3月期第3四半期 40,249,527株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期における我が国経済は、世界的な金融危機、株価下落による景気低迷がより鮮明になり、また、円高に伴う企業収益の悪化が雇用不安をよび、個人消費や設備投資の落ち込みが顕著になってきました。

水産物卸売市場業界におきましては、夏場までは築地市場も取扱数量は前年並みで推移しましたが、10月以降消費不振の為、取扱数量が減少してきました。取扱数量の減少に伴い、売上高も前年同期に比べ減少する状況下で推移してきました。

当第3四半期の売上高は、水産物卸売事業の取扱数量に伴う減収が響き、122,427百万円となり、前年同期と比べ3.0%減少となりました。消費不振により魚価が大幅に下落し、売上総利益率が低下いたしました。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用によって冷凍魚をはじめとする在庫を厳格に評価した結果、売上総利益の減少を余儀なくされました。さらに、関係会社による冷凍魚の製品価格も市況が回復せずに営業損失687百万円（前年営業利益904百万円）、経常損失579百万円（前年経常利益813百万円）となりました。また、特別損失として関係会社株式売却損171百万円等を計上した結果、四半期純損失は920百万円（前年四半期純損失1,030百万円）となりました。

事業の種類別セグメントでみますと水産物卸売事業につきましては、取扱数量の減少にともない売上高は115,254百万円、冷凍魚をはじめとする売上総利益率の低下並びに「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用による影響により売上総利益は減少し、営業損失746百万円となりました。

冷蔵倉庫及びその関連事業につきましては、平成19年11月に設立しました東水フーズ株式会社の売上もあり、売上高は6,636百万円でしたが、第2四半期までの原材料費上昇による売上原価増にともない営業損失167百万円となりました。

不動産賃貸事業につきましては、売上高で536百万円、営業利益で216百万円となり順調に推移しました。

なお、本文中の前年同期比及び前年同期金額は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末と比べ289百万円減少し、31,385百万円となりました。これは主に、現金及び預金661百万円、商品及び製品1,153百万円、投資有価証券が899百万円それぞれ減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,578百万円増加したことによるものです。

当第3四半期における負債は、前連結会計年度末と比べ1,513百万円増加し、21,901百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が863百万円、有利子負債が777百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,802百万円減少し、9,484百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,121百万円減少し、また、海外における子会社の為替レートが円高で推移したことにより、為替換算調整勘定が444百万円減少したためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

企業収益の悪化が経済全体に浸透し、水産物卸売業界におきましても消費不振により取扱数量の減少に伴う減収、また、市況の低迷による価格安など売上総利益率の低下により、平成20年11月4日に発表しました業績予想を修正いたします。

業績予想の修正の詳細につきましては、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、平成20年11月4日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通 期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	163,000	400	450	100	2. 49
今回修正予想 (B)	154,000	△ 800	△ 650	△ 990	△ 24. 63
増減額 (B - A)	△ 9,000	△ 1,200	△ 1,100	△ 1,090	—
増減率 (%)	△ 5.5	—	—	—	—
前期実績	163,014	1,025	1,051	746	18. 54

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は642百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ4百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、第1四半期連結会計期間より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来の13年から11年に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ11百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,502	5,164
受取手形及び売掛金	12,448	9,870
商品及び製品	6,343	7,496
仕掛品	19	22
原材料及び貯蔵品	484	122
その他	414	559
貸倒引当金	△1,617	△1,444
流動資産合計	22,596	21,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,470	3,507
その他(純額)	3,135	3,236
有形固定資産合計	6,605	6,744
無形固定資産		
のれん	15	21
その他	282	218
無形固定資産合計	297	240
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,480	4,662
その他	1,517	2,502
貸倒引当金	△4,111	△4,264
投資その他の資産合計	1,885	2,899
固定資産合計	8,789	9,883
資産合計	31,385	31,674
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,717	3,854
短期借入金	11,235	10,263
未払法人税等	43	35
賞与引当金	35	94
その他	1,211	1,230
流動負債合計	17,244	15,477
固定負債		
長期借入金	1,612	1,806
退職給付引当金	1,512	1,443
その他	1,531	1,659
固定負債合計	4,656	4,909
負債合計	21,901	20,387

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,017	1,017
利益剰余金	5,572	6,693
自己株式	△58	△5
株主資本合計	8,907	10,081
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	138	320
繰延ヘッジ損益	△1	0
土地再評価差額金	274	274
為替換算調整勘定	165	610
評価・換算差額等合計	577	1,206
純資産合計	9,484	11,287
負債純資産合計	31,385	31,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	122,427
売上原価	116,970
売上総利益	5,456
販売費及び一般管理費	6,143
営業損失(△)	△687
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	33
為替差益	119
その他	60
営業外収益合計	262
営業外費用	
支払利息	112
持分法による投資損失	25
その他	17
営業外費用合計	155
経常損失(△)	△579
特別損失	
関係会社株式売却損	171
その他	13
特別損失合計	184
税金等調整前四半期純損失(△)	△764
法人税、住民税及び事業税	154
法人税等調整額	1
法人税等合計	156
四半期純損失(△)	△920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△764
減価償却費	293
投資有価証券評価損益 (△は益)	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69
受取利息及び受取配当金	△82
支払利息	112
持分法による投資損益 (△は益)	25
関係会社株式売却損益 (△は益)	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	762
仕入債務の増減額 (△は減少)	872
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86
その他	△20
小計	△1,093
利息及び配当金の受取額	97
利息の支払額	△116
法人税等の支払額	△126
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△74
定期預金の払戻による収入	126
有形固定資産の取得による支出	△257
有形固定資産の売却による収入	13
投資有価証券の取得による支出	△63
投資有価証券の売却による収入	178
関係会社株式の売却による収入	420
貸付金の回収による収入	58
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	396
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,309
長期借入れによる収入	350
長期借入金の返済による支出	△881
自己株式の取得による支出	△52
配当金の支払額	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	527
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△610
現金及び現金同等物の期首残高	5,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,480

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	水産物卸売 (百万円)	冷蔵倉庫及 びその関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,254	6,636	536	122,427	—	122,427
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,097	2,269	148	3,516	(3,516)	—
計	116,351	8,906	684	125,943	(3,516)	122,427
営業利益又は営業損失(△)	△746	△167	216	△696	9	△687

- (注) (1) 当社の事業区分の方法 内部管理上採用している業種別の区分によるセグメンテーションを行っております。
(2) 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫及びその関連事業	冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工他
不動産賃貸	不動産の賃貸及び卸売市場の開設

- (3) 当第3四半期連結累計期間における営業費用は全て各セグメントに配賦しております。
(4) 会計処理方法の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 ② に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」で635百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で7百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より建物及び構築物の一部について耐用年数を主として30年から18年に、機械装置の耐用年数を主として13年から12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」及び「冷蔵倉庫及びその関連事業」でそれぞれ1百万円増加し、営業利益が「不動産賃貸事業」で1百万円減少しております。

(退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を従来13年から11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が「水産物卸売事業」で10百万円、「冷蔵倉庫及びその関連事業」で0百万円増加しております。この変更による「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	126,212
II 売上原価	119,387
売上総利益	6,825
III 販売費及び一般管理費	5,920
営業利益	904
IV 営業外収益	190
受取利息	73
受取配当金	59
その他	57
V 営業外費用	281
支払利息	119
為替差損	143
その他	17
経常利益	813
VI 特別利益	439
貸倒引当金戻入額	304
役員退職慰労引当金取崩益	84
投資有価証券売却益	25
その他	26
VII 特別損失	2,102
貸倒引当金繰入額	2,102
税金等調整前四半期純損失(△)	△849
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	0
四半期純損失(△)	△1,030

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△849
減価償却費	233
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△52
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	119
投資有価証券売却益	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,373
たな卸資産の増減額 (△は増加)	574
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,192
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253
その他	99
小計	△317
利息及び配当金の受取額	147
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,065
投資有価証券の取得による支出	△143
投資有価証券の売却による収入	237
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,274
長期借入れによる収入	2,350
長期借入金の返済による支出	△598
配当金の支払額	△119
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	353

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	178
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,123
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,940
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,817